



議会だより

2007

No. 70

題字は日出中3年 ^{いなみ}伊南 ^{りな}利菜 さんです

平成19年11月1日 (年4回発行)

発行：大分県日出町議会

電話 73-3135



子どもたちと地域の人と「気合だぁー」 (南端小中、地区運動会)

目次

●地方交付税のお話	2
●常任委員会	4
●行政視察	7
●一般質問	8
●研修報告	10
●町民の声	12

税のお話

地方交付税ってそもそも何？

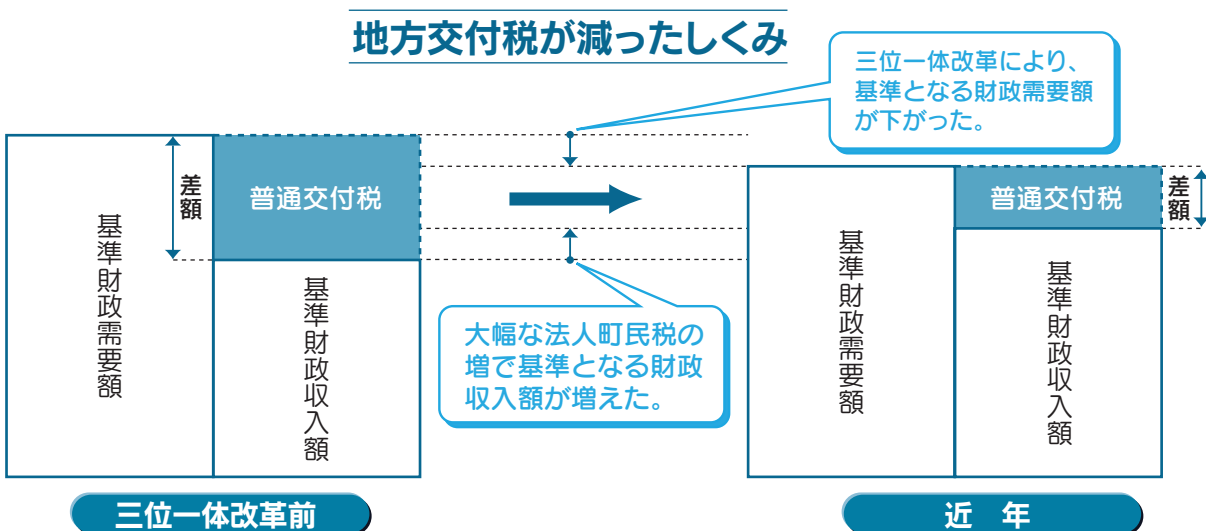
地方交付税制度は、住んでいる町の税収の多い少ないで、行政サービスが良くなったり悪くなったりしてはいけないし、全国どこに住んでいても、標準的な行政サービスが受けられるよう、足りない財源を保証する制度です。

つまり、本来町で必要なお金は、その町の税収で賄うべきですが、例えば「企業や人口が多い東京都と比べると大分県は税収が少ない。大分市と日出町では当然日出町のほうが税収が少ない」というふうに、地域によってばらつきがあり、多くの市町村は税収だけでは必要なお金を確保できません。そこで本来町の税収とすべき所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の一定割合を国が代わって徴収し、県や市町村に再配分することで不均衡の調整をするということです。

なぜ地方交付税が減っているの？

地方交付税の96%を占める普通交付税は、一定のルールに基づいて計算された「基準財政需要額」と「基準財政収入額」の差額です。また、災害など普通交付税で補足されなかった特別に必要なとされる需要(残り4%)に対して、特別交付税として交付されます。

基準財政需要額	標準的(ある意味最低限)な水準の行政サービスを行うために必要な経費。統計数値等に基づき国の基準で計算する。
基準財政収入額	徴収が見込まれる標準的な収入の額。町税(町民税、固定資産税など)や各種交付金・譲与税から国が計算する。

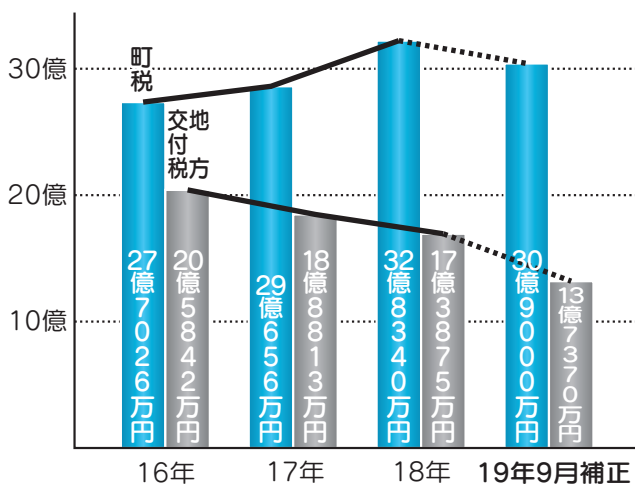


基準となる需要額は国の三位一体改革により下がり、基準となる収入額は町税収入の伸びにより増えたことで、この差額が小さくなり、地方交付税が大幅に減っています。

三位一体改革は、平成14年度から本格的に実施され、地方交付税の見直し(減額)が始まりました。平成12年度に27億円あった地方交付税は、今9月補正では14億円弱となり、この7年間で約13億円の減額になっています。

地方交付

のびる町税、へる地方交付税



日出町の町税と地方交付税の推移

町税収入は好調な伸びを示していますが、多様化する住民ニーズや義務的経費の伸びを考えると、やはり地方交付税の大幅な減額は、町の財政に大きく影響しています。

町では、今後も地方交付税制度の改革が行われることを十分認識し、交付税の動向に左右されない財政構造を確立するため、引き続き行財政改革に取り組み、町民の皆さんに必要なサービスを提供するよう努力していかなければなりません。

県に要望しました

県に土砂のたい積行為の申し入れ

日出港に陸揚げされ、大神高尾区に土砂のたい積行為が許可されている件で、10月4日、県生活環境部に出向き、土砂の安全性を求めため、1船ごとの検査を強く要望しました。

県は、条例に基づき検査し、何かあれば行政指導していくと回答がありました。町としては、八代・軒の井の産廃問題が未だに地域住民に迷惑をかけていることもあって、土砂の安全確認が第一だと主張しました。

佐藤県議から住民の生活環境を守ることを第一に考え、今後も話し合うことを確認しました。

☆応対者

県生活環境部環境保全課
渡邊 克廣 参事(総括)
野田修一郎 参事兼課長
江藤 英二 主幹
県土木建築部港湾経営室
伊藤 健三 室長補佐
大里 正芳 主査

日出保健支所の存続を

大分県は、9月4日に行財政改革の一環として、県民保健福祉センターと保健所の再編案を公表し、日出保健支所を廃止する内容がありました。

日出保健支所の、保健予防環

境衛生・食品衛生など住民の身近な機関としての役割は大きなものがあります。

9月議会で日出保健支所の存続を求める意見書を大分県知事・大分県議会議長に提出することを全員一致で可決しました。

10月4日に阿南福祉保健部長と県議会議務局に趣旨を説明のうえ、日出保健支所の存続を強く要望しました。

☆応対者

県福祉保健部
阿南 仁 部長
江藤 敏博 審議監
県福祉保健企画課
高橋 勉 課長

2件とも佐藤健太郎県議に同伴していただきました。

☆日出町側

佐藤 克幸 議長
荒金 啓治 副議長
上野 公則 社厚委員長
佐藤 隆信 社厚副委員長
笠置 禮二 社厚委員
今宮 禮二 副町長
宇都宮敏樹 生活環境課長心得



常任委員会

総務

長期契約の変更で 経費節減

これまで年度を越えて結ぶことができた長期契約の対象は、電気・ガス・水の供給を受ける契約、

電気通信役務の提供を受ける契約、不動産を借りる契約に限られています。

新たにOA機器のリース、車両を借り入れ、清掃、建物の維持管理、機械の保守点検などの契約が、毎年継続して役務の提供を受ける必要があるものも認められることになりました。これにより

育児短期時間勤務

契約手続きの簡素化、長期契約による価格の低下など経費の節減につながる事が期待されます。

地方公務員の育児休業などに関する法律の一部改正で、育児を行う職員が仕事と家庭の両立を一層容易にするために、地方公務員について、その小学校就学までの子を養育するため、育児短期時間勤務の制度が設けられました。

地方交付税が大幅減

一般会計補正予算は、既定の予算総額に7084万円を追加し、補正後の予算の総額が76億4246万円となりました。歳入では特に地方交付税が1億2630万円の大幅な減額で、地方交付税の総額は13億7370万円となり、前年度の17億1238万円と比べ約20%減となっています。この減額を補てんするた

9月補正の主な内容

め、財政調整基金7982万円を取り崩して繰入金としています。このため基金繰入金の総額は5億円となり、今後の財政運営に大きく影響すると考えられます。

中央公民館費備品購入費 253万円

AED(自動体外式除細動機)、机、いすを購入します。

小学校管理費

576万円

当初予算で補えなかつた各学校の要望(消耗品費、修繕料、小規模改修、備品購入)にこたえます。

ハト駆除委託料

146万円

大神小学校をハトの害から守るためです。

ザビエルの道実行委員会負担金 60万円

ザビエルの道ウォーキング大会で広く日出町をアピールします。

災害復旧事業

434万円

台風5号、6号の農地災害復旧をします。

普通建設事業

2582万円

増設するホンダ太陽に係る子宅地造成、川崎小学校の防球フェンス設置、自治公民館改築補助、ライフル射撃場新築など

給食センター費修繕料

213万円

調理に使うボイラーの修繕をします。

後期高齢者医療広域連合事務費負担金

790万円

来年度の実施に向け準備をします。

給食センター費修繕料

213万円

調理に使うボイラーの修繕をします。

協働と行財政改革の推進が重要だ



常任委員会

産業建設

平成18年度 水道事業会計決算

給水人口2万5千人、戸数9千300戸で、純収益3億9468万円、総事業費用は、3億4962万円で、約4500万円の純利益を計上しています。

建設改良事業では、配水管改良工事など約7千万円の事業を行っています。前年度の収益に比べると、減少傾向ですが、経営状態は健全です。引き続き事業の効率化を図り安全で良質な水の供給に取り組むことを、要望しました。

急傾斜地崩壊対策事業 分担金徴収条例の制定

災害から人命を守るた



民意に沿った事業を推進しているか

めに、受益者分担金の率を定める必要があり、この条例が制定されれば、補助対象にならなかつた5戸未満にも適用され、受益者負担15%で、町の事業として実施されます。

簡易水道特別会計 補正予算

3月議会で簡易水道料金の改定で、使用料の増額による追加補正、歳出

では、南端地区簡易水道の老朽管改修工事が計画されています。

公共下水道事業 特別会計補正予算

歳入は、下水道区域外流入受益者分担金条例の制定に伴う54万9千円の消費税還付金（11年から17年）時効分を合わせ約880万円です。

土地区画整理事業 特別会計補正予算

歳出では、洲崎ポンプ場の修繕費を計上し、藤原南部・中部地区の実施計画の測量試験委託料が主なものです。

区画整理事業の完了に伴い、清算徴収金の滞納があるため年度末決算で、一般会計より繰入して今年度予算で滞納繰越し分として、歳入に計上したものです。

漁業集落排水事業 特別会計補正予算

処理場運転管理業務委託料の額の確定にともなう減額と一般財源の繰入で修繕料を計上したものです。

農業集落排水事業 特別会計補正予算

処理場運転管理業務委託料の額の確定に伴う減額です。

水道事業会計補正 予算

建設改良費2千万円が計上。内訳は小田城浄水場の三川ポンプ場、長野配水池、黒岩配水池、笹原配水池、平原受水槽、今村浄水場、大神浄水場などの各施設を集中管理しているシステムを、今年度から3カ年で更新するためです。

社会厚生

国保の負担金アップ

70歳から74歳までの被保険者にかかる一部負担金を現在の1割負担が2割負担となります。

また、2割負担の0歳～3歳未満が、0歳～小学校入学前までに見直され、20年4月から施行されます。

日出町国民健康保険条例の規定において、上位法の国民健康保険法の規定と同一の内容となるので、今回、町条例の該当部分を削除しました。

介護保険の特別会計を補正

過年度精算に係る償還金などを追加計上し、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・権利擁護事業等で人件費の調整をしたものです。

既定の予算額に3416万円を追加し、総額を19億5696万円としました。

「国民健康保険に対する国庫負担を以前の水準に戻すための請願書」

国保加入者が、安心していつでも誰でも必要な

医療が受けられるように、国庫負担率を国保総医療費の45%にするよう要望するものです。

「地域医療を守るため、医師養成数の増加を求める請願書」を採択

医療の高度化、複雑化、高齢患者の増加など、医



いつになったらガスが沈静化するのか

師需要が伸びているにもかかわらず、医師の養成数が追いついていない。地域医療を守るためには、医師の養成数の増加が急務であり、早急に医学部定員を増やしてくれるよう要望するものです。

教育予算 大幅アップ

学校巡視において要望した、緊急性の高いものが、補正予算に追加計上されました。

主なものは、藤原小学校の開かない窓(多数)・大神小学校のハト駆除・日出中学校の美術室・教師用指導書の購入費・豊岡小学校の大木伐採などです。

現地を歩きました

懸案事項である、別府湾ロイヤル霊園、三尺山の大総最終処分場、高尾の土砂搬入現場に、生活環境課の同行をもとめ、現地調査を行いました。

別府湾ロイヤル霊園では、当初より指摘されていた擁壁が、7月5日に崩落し、予想以上に大規模なもので、近寄れない状況です。今後は、業者からの崩落原因・復旧方法の報告を待ち、慎重に対処していきたいとの報告を受けました。

大総最終処分場のガスの噴出は依然として続いており、硫化水素は、9カ所より確認されています。安定するまでは、まだ相当な時間が必要ではないかと予想され、今後地元と連絡を取りながら、対応していきたいと報告を受けました。

3件ともに、町民の生活を脅かすことのないよう、しっかりと監視、見守ることを強く要望しました。

行政視察

総務委員会

期日 19年7月18日

場所 埼玉県入間郡
三芳町

参加者 委員 鳩山町
副委員長 辛島 雄三郎
委員 城 美津夫
白木 昭義
森 昭人
企画振興課長
工藤 要一
議会事務局長
阿部 幸義

研修目的

日出町では「第4次日出町総合計画」を作成し、町民と行政が連携して協働することにより、「人と自然が調和したふれあいと活力のあるまち」を目指し、まちづくりに取り組んでいます。そして現在遂行中の行財政改革

と整合性を持たせながら、新規および重点事業を押し進めています。多くの問題点も抱えています。そこで先進的な地域協働によるまちづくりの取り組みを行っている先進地の視察研修を行い、議会からもより積極的にまちづくり施策の提案ができるようにしたいと考えています。

埼玉県入間郡三芳町

昭和40年代から首都圏のベッドタウンとして、また流通基地としてめざましい発展を遂げました。面積15.3km²(日出町の約5分の1)に3万6千7百人で、商・工・農業のバランスのとれた町です。3年間協議してきた合併も、住民投票の結果「非」となり、現在「総合振興計画」「協働推進計画」を策定し、まちづくりに取り組んでいます。

埼玉県比企郡鳩山町

昭和40年後半に建設さ

れたニュータウンの入居開始とともに人口が急増、人口は約1万6千人で、古き武蔵野の面影を残しながらも、新しい総合都市として発展を続けています。現在、町民と町がまちづくりの基本理念を共有し、相互の協働により活力と温かさにあふれるまちづくりを進めるために「鳩山町まちづくり条例」を策定、町民主体のまちづくりに取り組んでいます。

住民参加のルールづくり

両町とも誰もがまちづくりに参加できる環境整備を図るため、公募した研究員による「協働プロジェクトチーム」や公募した委員が構成する「みんなで作るまちづくり条例検討懇話会」を設置しています。そしてそれぞれが中心となり、原案から検討に携わり、また順次町民に公表し広く意見を求め検討修正しながら、じっくり時間をかけることで住民参加の意識が高まっています。きっかけは行政主導型ではありませんが、住民参加によって作られた「協働のまちづくり」の基本的な計画や条例は、住民にとってもより受け入れやすい環境を作っているものと考えます。

日出町でも町民や企業の社会貢献活動への参加意欲が高まり、まちづくりをはじめとする活動や事業が先行する中で、町と住民それぞれ相互のニーズに添えていくためには、協働指針などのルールの策定を考えなければなりません。

(森 昭人)



協働のまちづくりのノウハウを学ぶ

高齢者医療費 70～74歳が2割負担

佐藤 隆信 議員



問 昨年から今年にかけて、各種税金の控除がなくなり、税の負担は増えるばかりです。年金生活者は、今年から3年内で年金の税控除がなくなります。今年は、健康保険も上がり、高齢者に一層の負担を押しつけようとしています。それが、高齢者医療費の1割から2割負担です。

健康増進課長 住民税の課税所得が145万円未満の方、145万円以上でも、年収で383万円未満の方、同一世帯に属する70歳から74歳の方も含めた年収が、520万円未満の世帯の方が対象になります。つまり、現在1割負担の方全員が対象ということですが、

問 現行に比べて上限額は、1カ月どれくらい高くなりますか。健康増進課長 改正案として示されていますが、政令はまだ公布されていない状況です。

問 患者負担を町が行えば、どれくらい予算になりますか。健康増進課長 18年度の決算から推計しますと、約7500万円の負担増となります。

問 町が誘致した日本テキサスインスツルメンツ、ホンダ太陽、ソニーで、高齢者の医療費の変化はどのようになっていますか。健康増進課長 費用額で17年度が約3億4800万円、18年度が約5億5000万円であり、19年度は7億円を上回ると推計しています。



高齢者に与える影響と対策は

日出町の雇用実態は

問 町で労働者を雇用している企業数は、いくらありますか。商工観光課長 16年度の事業所、企業統計調査によると、個人事業主が448で法人組織などが548で合わせて996事業所です。

問 税金や町の使用料は徴収ができていますか。総務課長 18年度給与支払報告書が提出された会社の中から、派遣業を営む会社11社を抽出し、従業員663人を対象に調査した結果、派遣労働者であろうと思われる方のうち、19年8月末時点で122名の滞納が確認されています。徴収困難な事例がふえていることは、事実です。

質問を終えて

高齢者にやさしい行政を

一般質問

ここが知りたい

産後うつ病や児童虐待 発生予防対策は万全か

佐藤 済江 議員



新生児・乳児を抱える母親は、出産の疲労と新たな育児負担により心身が不安定になり易い。その上核家族が増加していることもあり周囲の支援を受けず、親と子の引きこもりから「育児放棄」さらに「児童虐待」へとつながるケースが多く、孤立化を防ぐことは虐待発生に大変効果的と言われています。

また産後うつ病は産後3カ月に10〜20%の頻度で生じるといわれ、子どもの発達に及ぼす影響を考慮すれば早期発見が望まれます。

問 産後4カ月までの乳児の全戸訪問を促す「こんにちは赤ちゃん事業」に積極的に取り組む考えはありますか。

（こんにちは赤ちゃん事業」とは一定の研修を受けた人たちが全戸訪問し情報提供や養育環境を把握し母親に安心を与えながら専門家の再訪問につなぐ事業。厚労省は21年度までに完全実施を求めています。）

福祉対策課長 県内11市町で取り組んでいます。が、年間約280名出生する新生児の全戸訪問は2名の保健士では困難と考えます。

町では、母子健康手帳交付時に配布している出生連絡票により、訪問依頼のあった家庭のみら

月間で37人を訪問支援しています。

子育て支援の一環として早急な取り組みが必要と考え前向きに検討します。

問 お産後は妊婦期の約2倍と精神疾患の好発時期で、マタニティブルーのように一過性で自然治癒するものもあれば、

適切なサポートがないと育児不安や育児困難を増大させる育児放棄や虐待につながる産後うつ病になるリスクが高く、治りが悪いとの指摘がある。心の健康対策はどうしていますか。

福祉対策課長 18年度より育児支援チャェックリスト、エンジンバラ産後う

この子のために夢のある町づくりを



つ病質問票、赤ちゃんへの気持ち質問票の3点セットを用いて産後うつスクリーニングを実施しています。その結果、気になる母親がいた場合、ケア検討会を行い再度家庭訪問しています。

問 現在、民生児童委員さんが行っている新生児ハッピーメール運動などとの連携・強化ははかり、妊娠・出産・育児へと総合的かつ継続的な相談・指導体制の確保が急がれるが見解を伺います。

町長 日出町の次世代育成支援行動計画は良くできた計画だと感心しています。十分把握していないので検討したいと思います。

質問を終えて

日出席事務所管内の虐待相談処理状況は19件。うち15件が日出席町。対策が必要です。

研修報告

秋田わか杉国体
現地レポート

場所 秋田県大仙市
期日 9月29日
～10月1日まで

今回の視察は、前兵庫国体との運営方針などの違いや今年町でやったりハッサル大会と運営の違いを中心に視察を行いました。

初日の15時に秋田県大仙市に到着。市役所の隣にある市営体育館、武道館がなぎなたの会場です。

開催地の事務局員とあいさつをし、会場の施設を見学しました。

開会式前日のため、ボランティアの方々が準備に慌ただしく動き回り、中学生や高校生、そして一般の方も目が輝いて、国体の成功を目標に頑張っていると感じました。

体育館は試合会場で、武道館が役員、来賓、審判の控え室になっており、選手控え室は広場でした。出店にはテントで対応していました。テントの借



“スギッチ”のお出迎え(ペットボトルで作成)

り代金は4日間で1800万円とのことでした。

2日目は朝9時から開会式に視察団として出席。10時から試合、大分県代表選手を激励し、演技、競技を見学、県勢は2回戦で共に敗れましたが、来年につながる試合だったと思います。

競技運営は、広々とした施設なため、遅滞なく行われていました。ただ、施設を任せられた係員に問いかけても対応できないことが、多々ありました。関係者への説明や養成が必要だと痛感しました。

試合終了後、なぎなた

連盟主催のレセプションに出席、地元大仙市の市長はじめ役員の方々と懇談、次期開催地である大分を藤田教育長が大アピール、会場は大変盛り上がりました。

夜8時30分に閉会、翌日帰路につきました。

(荒金啓治)

参加者

副議長	荒金 啓治
教育長	藤田 政義
総務課長	田代 重勝
国体推進課長	小野 剛
国体推進係長	野上 悟

交通安全講習会

9月21日(金)午後1時30分より役場大会議室において、議員・管理職員を対象に、日出警察署交通課長の山本満彦氏を招いて、講習会を開催しました。

本年9月より改正道路交法が施行され、ドライバーの刑罰が引き上げられたほか、飲酒運転の車の同乗者や車両、酒類



「飲んだらのれん」合言葉に飲酒撲滅を

の提供者に対する罰則も設けられました。飲酒運転は「絶対しない、させない」の意識のもと、改めて人命尊重の見地から一人一人が交通事故の未然防止に努力することが大事と話がありました。

一般のドライバーにはのど元を過ぎると熱さを忘れる傾向にあります。事故を防ぐには結局、モラルと順法精神に頼らざるを得ないと一人一人が肝に銘じたところです。



追跡調査



一年前言った事、今どうなっちょるかえ!

平成18年
9月定例会

佐藤 済江 議員

問 い：これまで実施してきた介護予防事業の効果と問題点は。

健康増進課長：脳のリフレッシュ教室、転倒予防のハッピー教室を開催し、多くの方に維持や改善が見られました。課題は、閉じこもりがちや転倒リスクの高い高齢者への働きかけなど教室を展開し、継続していくことが必要と考えています。

その後：19年度も大神八代区で、脳のリフレッシュ教室を実施中であり、効果を期待しています。

問 い：小地域で取り組むサロン活動は、町民の願いでもあり、事業効果も期待できると思いますが。

健康増進課長：地域から支援要請があれば、健康運動普及推進員や健康づくり推進員と連携をとりながら、区単位で介護予防事業に積極的に取り組むように指導しています。

その後：脳のリフレッシュ教室、転倒予防のハッピー教室を終了したところは、自主教室として区で活動を継続しています。また、高齢者の食生活を豊かにするため、「長寿の食教室」を19年度も引き続き開催しています。

問 い：難聴者、中途失聴者の支援対策として、「耳マーク表示板」を公共の窓口に設置して下さい。

福祉対策課長：本庁をはじめ、公共施設の窓口に提示するよう今後検討いたします。

その後：すぐに本庁はじめ、各出先の公共施設に設置いたしました。

佐藤 隆信 議員

問 い：県や各自自治体は、独自で障がい者の支援計画を立てています。町独自の負担軽減策を考えていますか。

町 長：独自の負担軽減策は、前向きに検討したいと考えています。

その後：18年度限りの経過措置として、19年1月1日より実施、19年度以降は、国の負担軽減策に移りました。

問 い：町長就任後、臨時や非常勤職員が何名増え、現在何名いますか。

町 長：17年度当初との比較で、非常勤職員が30名増の55名、臨時職員が13名増の20名です。正規職員は20名減で、現在216名です。

その後：17年度当初と比較して、19年9月1日現在、非常勤職員が43名増の68名、臨時職員は15名増の22名です。正規職員は23名減で、現在213名です。

15人が結束 見事な優勝



第60回 大分県民体育大会
議員ソフトボール

9月15日、17日に別府市野口原総合運動公園で開催されました。

1回戦 速見郡 11-3 佐伯市
2回戦 速見郡 12-3 杵築市
準決勝 速見郡 5-1 別府市
決勝 速見郡 6-5 豊後大野市

県内最小の15人でつかんだ大勝利。
荒金監督の快投もさることながら、つなぐソフトに徹したチーム力。

町民の

「大好きな町」

NPO法人 風まち茶屋
事務局長 浅野 健治



日出町は大変魅力的な町です。大分県の中心部に位置し、南側に別府湾を望む恵まれた気候風土や、江戸時代より栄えた日出藩木下家の城下町など、数々の地域資源が充実しています。

その中でも大神深江地区は、私の所属しているNPO法人「風まち茶屋」が活動の中心としている地域です。この場所は、天然の良港であり古来より港町として栄えてきました。襟江亭（一六六七年・寛文七年、日出藩三代目藩主木下俊長公が、参勤交代の折、風待ちや潮待ちのための宿泊施設として深江の地に建て「襟江亭」と命名）を中心とした歴史的町並みや、太平洋戦争末期に造られた人間魚雷回天の基地跡、町外からも盛況の大神漁港の朝市など、海に由来する文化や資源が色濃く残る独特の個性を持っています。私たちはこれらを生かして文化・伝統・遺産などを継承し、深江の地から日出町の未来に続く町づくりを目指

して活動をしています。

また、日出町の情報発信の一環として、町の主要な地域資源を紹介した本「日出町探訪―大好きな町―」を日出町観光協会が出版し、私もはその編集に携わらせていただきました。この本は誰でも気軽に読めるように、わかり易い内容でまとめられています。是非、数多くの方に読んでいただき、日出町について再発見をし、その魅力に触れていただけるとありがたいと思います。様々な町づくり活動を通して感じるのは、日出町は完成された町ではなく、発展途上の町だということです。つまり、これから夢を追うことの出来る町だと思います。住んでよく、訪ねてよい町として特定なものに過度に依存せずとも、総合的な魅力であらゆる面で勝負していける町でもあります。その魅力を持続・向上させていくのは、私たち町民の一人一人の力にかかっているのではないのでしょうか。

● 人事案件 ●

・教育委員会委員に選任される

藤井 邦磨氏(66歳)



任期 平成19年10月5日～23年10月4日

・人権擁護委員に再任される

岩崎 昭弘氏(71歳)



任期 平成20年1月1日～23年12月31日

12月議会予定

5日 議会運営委員会

11日 本会議(初日) 10時

13日 本会議 10時

14日・17日・18日 議案質疑・一般質問

19日 常任委員会 10時

19日 議会報特別委員会 13時

21日 議会運営委員会 14時

21日 本会議(最終日) 10時

編集後記

今年5年ぶりに具体の議員ソフトボールで優勝しました。「たかが議員ソフト、優勝を喜ぶよりもっと他にすることが何ほどもあるやろう」とお叱りを受けるかも知れませんが、本人たちはいたつてまじめに、日出町の名誉のために戦います。

勝因のひとつは、近年一回戦敗退の日出町に対しての相手チームの油断があったと考えます。実際に球場内で「日出町は合併してねーし、人数も少ねーけんダメじゃわー」の声があちこちで聞かれました。これに私も含め選手が奮起しないわけがありません。油断して次の対戦相手のことを考えているチームと「絶対負けられん」と団結するチームでは勝敗は見えています。

何事も油断大敵。
(森 昭人)

編集委員長	上野 公則
副委員長	佐藤 清江
委員長	後藤 佑
委員	森 昭人
委員	佐藤 克幸
委員	荒金 啓治